

令和2年度第1回 財政健全化専門部会 質疑応答要旨

分野	質問者	回答者
令和元年度決算について	【委員】 財政調整基金の目標は令和5年度に 30 億円以上であるが、このままで目標に届くのか。この先、急激に積み増すような見込みがあるか。	【市】 財政再建計画では、毎年度の積立額についても目標値を設定しており、令和元年度については、目標2億円のところ3億円を積み立てた。 各年度の目標は、令和2年度が6億円、3年度が7億円、4年度が6億円、5年度が9億円である。 令和元年度については積立額が計画を上回っており、このまま順調に進めていきたいが、今後のコロナ対策のため、予断を許さない状況である。
	【委員】 歳出のうち、貸付金の主な内容は。	【市】 平成30年度決算と比較して 7,500 万円の減になっているが、主な要因は、企業に貸し付けをする制度融資貸付金の決算額が約1億 5,000 万円の減となったことである。
	【委員】 地方の新型コロナ対応で多くの自治体が財政調整基金を大きく減らしているようだが、福井市はそうしたものは無い、ということでしょうか。また、対応について市と県の基本的な役割分担はどのようになっているか。 【委員】 報道では今年度地方自治体の基金が3分の1になるということである。福井市の場合、財政調整基金が厳しい状況に陥ったことから再建計画が作成され、この専門部会が設置されたのだと思うが、今のところ聞いている限りでは、今回のコロナの影響で財政調整基金には影響がないように感じるが、そのあたりはどうか。	【市】 コロナ対策として実施した、ゼロ歳児から中学3年生までを対象に1人1万円を給付する「子育て世帯応援給付金事業」の財源として、災害対策基金を約3億 8,000 万円充当した。現時点では、財政調整基金は取り崩していないが、今後のコロナ対策については、財政調整基金の取り崩しを含め、あらゆる財源を活用して取り組みたい。 県と市の役割分担については、県下全域で実施する事業、例えば、事業者への制度融資に対する利子補給金のコロナに限定する事業を県と連携して行っている。また、県の休業要請に対する休業協力金についても市は2分の1を負担している。他市町にまたがって運行するバスや鉄道の交通事業者に対する支援についても、県と協力して行っている。 市独自で行う感染症対策については、国からの地方創生臨時交付金などを活用している。

	【委員】 子育て世帯応援給付金について、コロナの感染拡大が長期化すると2度目も考えられるのか。その場合、財源はどうするのか。	【市】 2回目の給付は現時点では考えていない。状況によっては給付していくことも考えられるが、その場合は国からの臨時交付金などを活用しながら取り組みたい。
財政再建計画の実施状況について	【部会長】 働き方改革の取組推進について、2月、3月はコロナの影響で多忙になった部署があったのではないかと、時間外勤務等の状況はどうだったのか。	【市】 部局によっては非常に多かったというのは事実である。一方、移動制限や事業の縮減ということがあり、時間外勤務が大幅に減った部局もある。通年で見るとどうなるのかということはまだ分からないが、コロナ感染が落ち着いてきたこと、また最近の第2波では第1波の経験を活かし、効率的な業務ができたこと、応援体制をしっかりと組んだこともあり、こういった状況も落ち着きつつあるというのが現状である。
	【委員】 歳入の確保について、ふるさと納税が計画目標を超えている。この主な原因は何か。東京事務所を通した取組の効果はどうか。	【市】 県外に向けたPRや返礼品の充実によって増加している。 東京事務所との連携による福井ゆかりの方への依頼もかなり効果を上げていると考えている。 市の特産品を返礼品とすることで、市のPRができています。また市内業者の販路拡大にもつながっていることで、歳入面だけでなく、さまざまな効果があると考えています。
	【委員】 県外の大学生に市の特産品を贈って励ます事業があったと思うが、どのくらい送ることができたのか。	【市】 「ふるさと福井発 県外大学生等スマイル応援事業」とを実施したが、申請件数約3,400件、特産品は金額にして約1,300万円、マスクについては約170万円分を交付している。
	【委員】 歳入で、国庫支出金が増加しているのは国のコロナ対策によるものと考えられるが、地方交付税は増加しないのか。今後、増加するのか。	【市】 令和2年度の地方交付税については確定している。今後影響が出るのは令和3年度交付分になる。

	【委員】 地方交付税は年度途中で災害などにより増額するようなことはあるのか。	【市】 普通交付税ではなく、特別交付税については、通常の財政需要以外のところで災害などの影響を考慮した交付となり、こちらについては増額の可能性がある。
	【委員】 コロナ対策として、国からさまざまな交付金が出ているが、市の事業に活用できないものはあるのか。市が独自で対応しなければならない事業はどのようなものか。財源の整理を教えていただきたい。	【市】 7月専決で2億1,000万円の予算を組んでおり、それについては全額国の地方創生臨時交付金を充てている。 コロナ対策にかかる財源について、国からの地方創生臨時交付金があり、福井市分として内示額が合計約30億円である。 30億円の臨時交付金のうち、9月補正予算までで約17億円を充当している。残りの13億円については、利子補給基金積立金として今後積み立てる分なども含め、コロナ対策に充当していく。 コロナ対策の全体としては、約30億4,700万円を支出しており、その財源は臨時交付金も含めた国庫補助金が約96.5%を占める。0.5%が県補助金、災害対策基金を含めた一般財源が金額にして8億9,000万円、全体の約3%である。
	【委員】 がんばれ福井応援券事業について、5月専決で一般財源が7,550万円充当されているが、今後は交付金等の財源が充てられるようになるのか。これは交付金以外で上乗せして支出した分ということか。	【市】 がんばれ福井応援券事業の財源について、5月専決の際は臨時交付金の1次分における内示額の上限額を勘案して一般財源を充当したが、これについても交付金の対象となるので、今後全体の中で調整する。
	【委員】 臨時交付金は基金化できるということか。	【市】 基金化できる臨時交付金は、制度融資等に限られている。
	【委員】 コロナ対策について、市町によって対応が違っており、市民からほかの市ではこういうことをしているのに、といった意見はないのか。 そういった意見に対しては、財政再建のプロセスということも含めて説明しているのか。	【市】 個々の給付金について、市民からはさまざまな反応があると聞いている。 給付金については国の特別定額給付金、市独自の子育て世帯への給付金を実施している。それぞれの目的や財政状況も説明しながら理解していただいている。

	【委員】 令和2年度のコロナ感染症対応事業の経費について、子育て世帯応援給付金事業は一般財源がゼロになっているが、災害対策基金を崩したということもある。このあたりも交付金事業にあてはまるかどうかということを整理して教えてほしい。	【市】 災害対策基金を充当したことについては、国の臨時交付金は総額約30億円と申し上げたが、第一次分、第二次分と分かれて内示があり、第一次分の内示額は約6億円だった。そのときの状況から、災害対策基金を充当した。その後、二次分として約24億円の内示があったため、その他の市独自事業については臨時交付金を中心として財源に充てた。
施設マネジメントアクションプラン概要について及びアクションプラン進捗状況について	【委員】 6ページの施設はいずれも地域に密接にかかわる施設である。十分に地元の方と話をしていただき、円満に進められるよう、慎重に実施してほしい。 ここには縮小していこうとする施設が記載されているが、いま森田地区で学校再編の話があり、福井市にもうひとつ施設が増えてくることになる。減るものもあるが、新たに増えてくるものもあるということを計算に入れて、対策を立ててほしい。	【市】 今後、計画期間内に施設の新設が予定されれば、また記載する必要があると考えている。このアクションプランでは396施設が対象になっているが、計画期間内に新設の計画が出てきた場合は、対象にしなければならないと考えている。
その他	【委員】 新幹線開業について、建設が進むと、福井市は中心市街地の再開発事業などで起債が必要になるということはないのか。もしそれが国と県の問題で、市に影響がなければ心配ないが、中心市街地の事業で負担が増えることがあるなら、そういった影響も見込んでいるのか。	【市】 新幹線開業に伴うまちづくりにおいて、再開発事業の財源として、市債、一般財源の負担がある。 事業費は確かに大きいですが、市債や一般財源という市の負担を考えると、その大きい事業費の中では1割程度のため、それほど大きい額ではないと認識している。ただ、再建計画期間中で、コロナも重なった状況ではやはり注視していく必要はあると考えている。 コロナの状況が長引くこともあり、そのへんは流動的だが、今の時点では、ある程度計算できる数字だと考えている。
	【委員】 今日の議事は令和元年度のことがだったが、令和2年度は大きく状況が変化することが予想される。今後、行政改革推進委員会を年度内に予定されているのかどうか。専門部会をどのように開催するのか。 3月末は、次年度の予算が主になってくると思うのだが、令和2年度についての情報をできるだけ早く知らせしてほしい。2月に行政改革推進委員会を予定しているのなら、1月末など、3月よりも早めに委員会を開催してはどうか。	【市】 行政改革推進委員会については、例年通り2月に開催したいと考えている。財政健全化専門部会についても、3月末に当初予算についての審議を中心に開催したいと考えている。 情報提供のあり方については、また事務局のほうで検討させていただきたい。

全体講評	【部会長】 本日の委員会では、令和元年度の決算状況を報告していただいたが、統括させていただくと、健全化に向けて取組は概ね着実に進んでいるのではないかと考える。令和5年度を目標として計画を進めているということなので、引き続き、気を引き締めて取り組んでいただきたい。コロナの影響が現時点では予測できない部分もあり、コロナの状況がまたヨーロッパのように爆発的に拡大すれば、また大きく影響を受ける。そういった状況をにらみながら、取り組んでいただきたい。 補足的に、委員からの意見があったように、途中経過を市民に公表したり情報提供したりするのは難しいかとは思うが、やはり我々委員も含めて市民に的確に情報提供をしながら、理解をいただきながら、進めていただきたい。 一方で財政を健全化しなければならないという状況でもある。コロナ禍だから何でもありということではもちろんないし、市民から理解をいただきながら、着実に進めていただきたい。 今日は委員からもさまざまな意見をいただいたので、それも含めて事務局で整理していただいた上で、今後の財政運営に活かしていただきたい。	
-------------	--	--